



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東
コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂巻 登 TEL 03-5733-0381
半期報告書提出予定日 2024年10月29日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	15,673	13.7	1,151	15.2	1,170	15.6	776	14.0
2024年3月期中間期	13,779	8.7	999	3.8	1,012	2.0	681	4.8

(注) 包括利益2025年3月期中間期 792百万円 (18.1%) 2024年3月期中間期 671百万円 (1.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	49.98	—
2024年3月期中間期	43.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	26,456	16,252	61.4
2024年3月期	25,401	16,547	65.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,242百万円 2024年3月期 16,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	10.2	2,500	15.0	2,500	13.6	1,800	14.1	115.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	16,237,693株	2024年3月期	16,342,400株
2025年3月期中間期	700,027株	2024年3月期	804,706株
2025年3月期中間期	15,537,678株	2024年3月期中間期	15,537,848株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注)当社は、当中間連結会計期間より「株式付与E S O P信託」を導入しており、本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております。(2025年3月期中間期700,000株)また、同信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2025年3月期中間期455,191株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2024年11月28日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、深刻化する人手不足を背景に雇用・所得環境が改善する一方、継続的な円安に伴う輸入物価の上昇や不安定な国際情勢など依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護保険制度におきましては、改正介護保険法(2024年度)が施行され、介護報酬の改定も行われました。また、福祉用具貸与では固定用スロープや単点杖など一部の貸与品目・種類を対象として利用者等の意思決定に基づき貸与と販売の選択制が導入されました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の最終年度として、社是である「健康長寿社会への貢献」のもと、福祉用具レンタル卸を中心とする福祉用具サービスの更なる強化とともに、第二の収益の柱とすべく取り組んでいる高齢者生活支援サービスにおいて、様々な社会の課題に的確に対応するサービスを創出すべく検討を進めてまいりました。

福祉用具サービスにおきましては、引き続き拠点人員の採用や育成の強化、レンタル資産の積極的な投入や継続したレンタル資産の効率的な運用を推進することで、福祉用具レンタル卸が堅調に推移いたしました。

高齢者生活支援サービスにおける食事サービスでは、4月のメニュー改定に続き、6月にメニューを追加し、商品ラインアップの拡充を推進し、収益拡大を図ってまいりました。

拠点展開におきましては、後期高齢者が増加する都市部を中心に新規の拠点開設や倉庫の大型化に向けた既存拠点の移転を継続して推進し、7月に川口営業所の開設、4月に栃木営業所、7月に北見ステーション及び新潟営業所の移転をそれぞれ実施いたしました。なお、当中間連結会計期間末現在の営業拠点数は95拠点となっております。

このほか、自己株式を活用して当社従業員を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、従業員インセンティブ・プランである株式付与E S O P信託を採用し、人的資本投資を強化いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、福祉用具レンタル卸や販売卸が堅調に推移し、売上高15,673百万円(前中間連結会計期間比13.7%増)となりました。

利益面では、レンタル資産の購入による減価償却費や人員増に伴う人件費、物流費の増加等がありましたが増収効果等により、営業利益1,151百万円(同15.2%増)、経常利益1,170百万円(同15.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益776百万円(同14.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,055百万円増加し、26,456百万円となりました。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金212百万円減少、レンタル未収入金178百万円増加、有形固定資産のうちレンタル資産(純額)801百万円増加及びその他(純額)286百万円増加等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,350百万円増加し、10,204百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金154百万円減少、短期借入金1,750百万円増加及びその他に含まれる未払金205百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、16,252百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益776百万円の計上による増加、配当金1,087百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の65.1%から3.7ポイント減少し61.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、683百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は53百万円(前中間連結会計期間は59百万円の使用)となりました。主な要因は、レンタル資産の取得による支出4,080百万円、法人税等の支払額425百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益1,170百万円、減価償却費3,448百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は743百万円(前中間連結会計期間は281百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出603百万円、無形固定資産の取得による支出136百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は661百万円(前中間連結会計期間は487百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額1,087百万円があったものの、短期借入金の純増加額1,750百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当中間連結会計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は31,500百万円、営業利益は2,500百万円、経常利益は2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800百万円を見込んでおり、2024年5月8日付「2024年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,878	683,758
受取手形及び売掛金	1,328,243	1,115,518
レンタル未収入金	3,047,644	3,225,838
商品	90,818	122,976
貯蔵品	70,178	73,451
その他	522,657	437,238
貸倒引当金	△11,206	△11,778
流動資産合計	5,760,215	5,647,003
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	14,516,478	15,318,266
その他(純額)	2,709,267	2,995,298
有形固定資産合計	17,225,746	18,313,564
無形固定資産	373,558	431,026
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,042,000	2,065,382
貸倒引当金	△158	△158
投資その他の資産合計	2,041,842	2,065,224
固定資産合計	19,641,147	20,809,815
資産合計	25,401,362	26,456,818

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	996,219	841,406
レンタル資産購入未払金	1,301,270	1,222,677
短期借入金	1,350,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,644	1,644
未払法人税等	496,205	468,505
賞与引当金	371,596	410,327
レンタル資産保守引当金	1,736,400	1,759,400
その他	1,145,512	898,089
流動負債合計	7,398,849	8,702,050
固定負債		
長期借入金	6,851	6,029
退職給付に係る負債	1,300,773	1,353,044
その他	147,417	143,301
固定負債合計	1,455,041	1,502,374
負債合計	8,853,891	10,204,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,640,301	2,575,983
利益剰余金	12,428,624	12,117,565
自己株式	△415,301	△1,351,038
株主資本合計	16,551,273	16,240,160
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,582	30,927
退職給付に係る調整累計額	△33,260	△28,923
その他の包括利益累計額合計	△14,677	2,004
非支配株主持分	10,875	10,228
純資産合計	16,547,471	16,252,393
負債純資産合計	25,401,362	26,456,818

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,779,462	15,673,971
売上原価	8,761,457	10,175,254
売上総利益	5,018,004	5,498,717
販売費及び一般管理費	4,018,680	4,347,025
営業利益	999,324	1,151,692
営業外収益		
受取利息	30	100
為替差益	4,398	-
持分法による投資利益	6,668	20,596
その他	3,640	3,907
営業外収益合計	14,738	24,603
営業外費用		
支払利息	1,264	5,161
為替差損	-	714
営業外費用合計	1,264	5,875
経常利益	1,012,798	1,170,420
特別利益		
投資有価証券売却益	24,648	-
特別利益合計	24,648	-
特別損失		
固定資産除却損	142	211
特別損失合計	142	211
税金等調整前中間純利益	1,037,304	1,170,208
法人税等	356,142	394,275
中間純利益	681,162	775,933
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△339	△646
親会社株主に帰属する中間純利益	681,501	776,580

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	681,162	775,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,234	-
退職給付に係る調整額	1,577	4,336
持分法適用会社に対する持分相当額	4,577	12,345
その他の包括利益合計	△10,079	16,681
中間包括利益	671,082	792,615
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	671,422	793,262
非支配株主に係る中間包括利益	△339	△646

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,037,304	1,170,208
減価償却費	2,966,997	3,448,890
長期前払費用償却額	7,622	8,885
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△318	572
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,470	38,731
レンタル資産保守引当金の増減額(△は減少)	169,500	23,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51,551	52,271
受取利息及び受取配当金	△101	△171
支払利息	1,264	5,161
持分法による投資損益(△は益)	△6,668	△20,596
固定資産除却損	142	211
レンタル資産除却損	24,276	23,955
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,648	-
売上債権の増減額(△は増加)	△164,390	34,531
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,979	△32,351
前払費用の増減額(△は増加)	22,577	16,563
未収入金の増減額(△は増加)	12,110	24,824
レンタル資産の取得による支出	△3,854,282	△4,080,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,776	△154,812
未払金の増減額(△は減少)	△3,738	△112,066
その他	64,348	36,845
小計	240,260	484,369
利息及び配当金の受取額	101	171
利息の支払額	△1,245	△5,205
法人税等の支払額	△298,519	△425,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,402	53,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△248,621	△603,356
無形固定資産の取得による支出	△71,497	△136,192
投資有価証券の売却による収入	46,176	-
差入保証金の差入による支出	△13,062	△13,930
差入保証金の回収による収入	6,472	3,753
その他	△994	6,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,528	△743,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△683	△822
自己株式の取得による支出	△61	△54
配当金の支払額	△1,086,707	△1,087,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,451	661,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△828,382	△28,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,779	711,878
現金及び現金同等物の中間期末残高	663,397	683,758

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月4日付で、自己株式104,704株の消却と株式付与E S O P信託の導入に伴う第三者割当による自己株式700,000株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ935百万円増加し、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が2,575百万円、自己株式が△1,351百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。